

2016年5月25日

三菱自動車本社 御中

日本共産党岡山県委員会
日本共産党岡山県議員団
日本共産党倉敷市議団
日本共産党総社市議団

三菱自動車燃費不正事件において三菱の責任で解決を求める

今回の三菱自動車による燃費不正事件が発覚し、主力工場の水島製作所(倉敷市水島海岸通)では販売停止の軽自動車の生産ラインがストップしている。下請け企業の多くが工場停止(15社)、9社が従業員の自宅待機、三菱自社工員3,577人、構内協力会社の従業員1,118人、主な取引企業34社で9,445人もが不安を募らせている。さらに、スタッフ派遣会社10社も派遣停止をしている。また、二次下請け等企業は体力がなくたちまち営業の危機に陥り先が見えないために融資も受けづらいと苦悩している実態がある。

岡山県内の雇用と地域経済に深刻な影響を与えている今回の事件は、三菱自動車本社の不正(燃費偽装)によるものであり、その責任は三菱自動車にある。三菱自動車は、国、県、市の優遇を受けてきた大企業であり、社会的な責任はきわめて大きい。2000年、2004年の大量のリコール隠し、さらに今回の不正と続く三菱の不正は、国民に対する裏切りであり許されるべきものではない。

今回の不正の真相解明と体質改善、再発防止を強く求めるとともに、三菱自動車の責任(下請け企業や労働者にしわ寄せすることは許されない)で解決するよう求める。

要望事項

- 1、三菱自動車燃費不正事件について企業自らが、真相解明をすすめ体質改善と再発防止策を国民に明らかにすること。
- 2、三菱自動車本社の不正行為を厳しく問責し、三菱の責任で解決を求める。
 - ① すべての下請け企業の損失に対し、損害補償をすること。
 - ② 現在発注済みの部品の支払いは直ちに行うこと。
 - ③ 自社で働くすべての従業員はもちろん、すべての下請け企業の経営と労働者の雇用を守り賃金の補償をすること。
 - ④ 不正発覚以降、被害救済のため関係自治体は、多額な負担を強いられている。その負担分を適切な形で三菱が負担すること。
- 3、「先行きが見えない」ために、下請け企業と労働者が不安を募らせている。下請け企業と労働者を守る立場で、早急に今後の見通しを明らかにすること。

以上